

令和7年度

水道事業会計予算書

八代生活環境事務組合

議案第 10 号

令和7年度八代生活環境事務組合水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 10,531 戸
- (2) 年間総給水量 3,056,145 m<sup>3</sup>
- (3) 1日平均給水量 8,373 m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良事業 鏡町両出地区配水管布設替工事外

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	486,308 千円
第1項 営業収益	480,081 千円
第2項 営業外収益	6,226 千円
第3項 特別利益	1 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	467,216 千円
第1項 営業費用	453,975 千円
第2項 営業外費用	10,141 千円
第3項 特別損失	100 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額275,992千円は当年度分消費税資本的収支調整額22,775千円、当年度分損益勘定留保資金110,179千円、減債積立金2,800千円及び建設改良積立金140,238千円で補てんするものとする。)

	収 入
第1款 資本的収入	16,702 千円
第1項 負 担 金	16,702 千円
	支 出
第1款 資本的支出	292,694 千円
第1項 建 設 改 良 費	267,225 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	25,469 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	85,856 千円
(2) 交 際 費	50 千円

令和7年2月5日 提出

八代生活環境事務組合 管理者 藤 本 一 臣

令和7年度八代生活環境事務組合水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			486,308	
	1 営業収益		480,081	
		1 給水収益	466,394	
		2 受託工事収益	11,602	
		3 その他の営業収益	2,085	
	2 営業外収益		6,226	
		1 受取利息	20	
		2 長期前受金戻入	6,204	
		3 雑収益	2	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			467,216	
	1 営業費用		453,975	
		1 原水及び浄水費	71,266	
		2 配水及び給水費	77,872	
		3 受託工事費	17,146	
		4 総係費	171,306	
		5 減価償却費	114,423	
		6 資産減耗費	1,962	

	2 營業外費用		10,141	
		1 支払利息	4,370	
		2 消費税	5,771	
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的收入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的收入			16,702	
	1 負担金		16,702	
		1 工事負担金	13,702	
		2 他会計負担金	3,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			292,694	
	1 建設改良費		267,225	
		1 取水設備改良費	12,494	
		2 浄水設備改良費	191,402	
		3 配水設備改良費	60,961	
		4 営業設備費	2,368	
	2 企業債償還金		25,469	
		1 企業債償還金	25,469	

令和7年度八代生活環境事務組合水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位、千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	3,202		有形固定資産の取得による支出	△ 237,974
	減価償却費	114,423		有形固定資産の売却による収入	0
	固定資産除却費	1,962		無形固定資産の取得による支出	△ 4,958
	引当金の増減額(△は減少)	466		無形固定資産の売却による収入	0
	長期前受金戻入額	△ 6,204		工事負担金又は他会計負担金による収入	16,702
	受取利息及び受取配当金	△ 20		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 226,230
	支払利息	4,370			
	有形固定資産売却損益(△は益)	0			
	未収金の増減額(△は増加)	207	3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	未払金の増減額(△は減少)	2,037		建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
	資本的収入に関わる消費税調整額	△ 1,519		建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 25,468
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0		財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,468
	<hr/>				
	小計	118,924		資金の増加額(又は減少額)	△ 137,124
	利息及び配当金の受取額	20		資金期首残高	340,067
	利息の支払額	△ 4,370		資金期末残高	202,943
	<hr/>				
	業務活動によるキャッシュ・フロー	114,574			

令和6年度八代生活環境事務組合水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	420,780		
(2) 受託工事収益	12,372		
(3) その他の営業収益	5,834	438,986	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	67,976		
(2) 配水及び給水費	61,296		
(3) 受託工事費	12,904		
(4) 総係費	166,479		
(5) 減価償却費	112,093		
(6) 資産減耗費	888	421,636	
営業利益			17,350
3 営業外収益			
(1) 受取利息	20		
(2) 長期前受金戻入	5,933		
(3) 雑収益	443	6,396	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	4,779		
(2) 雑支出	1,771	6,550	△ 154
経常利益			17,196
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		

(2) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 減損損失	0		
(2) 過年度損益修正損	91		
(3) 固定資産売却損	0		
(4) その他特別損失	0	91	△ 90
当年度純利益			17,106
前年度繰越利益剰余金			25,000
その他未処分利益剰余金変動額			31,562
当年度未処分利益剰余金			73,668

令和6年度八代生活環境事務組合水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			74,984		
ロ 建物		255,966			
減価償却累計額		△ 168,378	87,588		
ハ 構築物		4,603,189			
減価償却累計額		△ 2,079,981	2,523,208		
ニ 機械及び装置		460,716			
減価償却累計額		△ 386,177	74,539		

ホ 車両及び運搬具	8,076		
減価償却累計額	<u>△ 6,400</u>	1,676	
ヘ 工具、器具及び備品	12,027		
減価償却累計額	<u>△ 10,738</u>	1,289	
ト 建設仮勘定		<u>2,835</u>	
有形固定資産合計			<u>2,766,119</u>
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		64,954	
ロ 施設利用権		<u>483</u>	
無形固定資産合計			<u>65,437</u>
固定資産合計			<u>2,831,556</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			340,067
(2) 未収金			10,486
貸倒引当金			△ 145
流動資産合計			<u>350,408</u>
資産合計			<u>3,181,964</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		305,057	
ロ その他の企業債		<u>0</u>	
企業債合計			305,057

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	3,709		
ロ その他の引当金	0		
引当金合計		3,709	
固定負債合計			308,766
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	25,468		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		25,469	
(2) 未払金		3,006	
(3) 預り金		7,171	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	6,285		
ハ その他の引当金	0		
引当金合計		6,285	
流動負債合計			41,931
5 繰延収益			
長期前受金		310,671	
長期前受金収益化累計額		△ 124,435	
繰延収益合計			186,236
負債合計			536,933

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 繰 入 資 本 金

104,924

ロ 組 入 資 本 金

2,176,100

自 己 資 本 金 合 計

2,281,024

資 本 金 合 計

2,281,024

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金

380

ロ 工 事 負 担 金

0

ハ 他 会 計 負 担 金

0

ニ その他 資 本 剰 余 金

1,415

資 本 剰 余 金 合 計

1,795

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

2,800

ロ 建 設 改 良 積 立 金

285,744

ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

73,668

利 益 剰 余 金 合 計

362,212

剰 余 金 合 計

364,007

資 本 合 計

2,645,031

負 債 資 本 合 計

3,181,964

令和7年度八代生活環境事務組合水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

千円

千円

千円

千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		74,984	
ロ 建 物	255,966		
減価償却累計額	△ 171,856	84,110	
ハ 構 築 物	4,830,397		
減価償却累計額	△ 2,179,659	2,650,738	
ニ 機 械 及 び 装 置	460,907		
減価償却累計額	△ 393,606	67,301	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	9,440		
減価償却累計額	△ 6,715	2,725	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	12,492		
減価償却累計額	△ 10,973	1,519	
ト 建 設 仮 勘 定		9,620	
有形固定資産合計		<u>2,890,997</u>	

(2) 無形固定資産

イ 水 利 権		66,623	
ロ 施 設 利 用 権		482	
無形固定資産合計		<u>67,105</u>	

固定資産合計

2,958,102

## 2 流動資産

(1) 現金預金	202,943	
(2) 未収金	10,201	
貸倒引当金	△ 66	
流動資産合計		<u>213,078</u>
資産合計		<u><u>3,171,180</u></u>

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	284,016	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		284,016
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	3,709	
ロ その他の引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>3,709</u>
固定負債合計		287,725

### 4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	21,041	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		21,041
(2) 未払金		5,044

(3) 預り金		7,171	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	6,751		
ハ その他の引当金	0		
引当金合計		6,751	
流動負債合計			40,007
5 繰延収益			
長期前受金		325,854	
長期前受金収益化累計額		△ 130,638	
繰延収益合計			195,216
負債合計			522,948

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 繰入資本金	104,924		
ロ 組入資本金	2,207,662		
自己資本金合計		2,312,586	
資本金合計		2,312,586	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	380		
ロ 工事負担金	0		
ハ 他会計負担金	0		
ニ その他資本剰余金	1,415		
資本剰余金合計		1,795	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

900

ロ 建設改良積立金

161,711

ハ 当年度未処分利益剰余金

171,240

利益剰余金合計

333,851

剰余金合計

335,646

資本合計

2,648,232

負債資本合計

3,171,180

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### ① 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産	定額法	主な耐用年数	建物	15年～50年
			構築物	10年～60年
			機械及び装置	8年～16年
			車両運搬具	4年～6年
			工具、器具及び備品	2年～15年

ロ 無形固定資産 定額法

#### ② 引当金の計上方法

##### イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### ③ 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書等の作成方法は、間接法によっている。

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		15		46,051		25,688	71,739	14,117	85,856
	資本勘定支弁職員									
	合 計		15		46,051		25,688	71,739	14,117	85,856
前 年 度	損益勘定支弁職員		15		42,358		23,447	65,805	11,809	77,614
	資本勘定支弁職員									
	合 計		15		42,358		23,447	65,805	11,809	77,614
比 較	損益勘定支弁職員		0		3,693		2,241	5,934	2,308	8,242
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		3,693		2,241	5,934	2,308	8,242

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	485	2,118	513	1,015	900	594
	前 年 度	485	1,416	1,109	1,339	900	472
	比 較	0	702	△ 596	△ 324	0	122
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 引 当 金 繰 入 額 (千円)	児 童 手 当 (千円)		
	本 年 度	6,684	5,274	5,605	2,500		
	前 年 度	6,243	5,017	5,201	1,265		
	比 較	441	257	404	1,235		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,693	給与改定に伴う増減分	2,246		給与改定の状況(給与改定率 6.1%) 給与改定実施時期 令和6年4月
		昇給に伴う増加分	500		平均昇給率 1.94% 昇給期 / 職員数(昇給期)(職員数) 1月 12人
		その他の増減分	947	前年度異動に伴うもの △ 808 千円 前年度退職に伴うもの △ 1,478 千円 今年度異動に伴うもの 1,630 千円 今年度新規採用に伴うもの 2,578 千円 再任用職員のフルタイム勤務から 短時間勤務への移行に伴うもの △ 975 千円	
手 当	2,241	その他の増減分	2,241	本年度増減分 2,241 千円	扶 養 手 当 702 千円 住 居 手 当 △ 596 千円 通 勤 手 当 △ 324 千円 休 日 勤 務 手 当 122 千円 期 末 手 当 441 千円 勤 勉 手 当 257 千円 期 末 ・ 勤 勉 手 当 引 当 金 404 千円 児 童 手 当 1,235 千円

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職
令和7年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	255,838
	平均給与月額 (円)	287,083
	平均年齢 (歳)	40.0
令和6年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	235,317
	平均給与月額 (円)	274,123
	平均年齢 (歳)	38.4

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

#### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日 現在	6 級		
	5 級	1	6.7
	4 級	2	13.3
	3 級	2	13.3
	2 級	6	40.0
	1 級	4	26.7
	合計	15	100.0

令和6年4月1日 現在	6 級		
	5 級	1	6.7
	4 級	2	13.3
	3 級	3	20.0
	2 級	5	33.3
	1 級	4	26.7
	合 計	15	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職		課 長	課長補佐 主 幹	係 長 参 事	主 事	主 事

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	11	11
		6号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	0	0	
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0		

前 年 度	職 員 数 (A) (人)		15	15
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		12	12
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	12	12
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)		80.0	80.0	

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の階段、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 45%加算)	な し	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 45%加算)	な し	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
浄水場夜間運転業務委託費	千円 110,220	令和5年度～ 令和6年度	千円 38,000	令和7年度～ 令和10年度	千円 70,570	千円 108,570